

日本経済思想史：政策学から経済学へ

——大正期経済思想史研究の20年——

藤井隆至

I はじめに——課題の設定——

本特集の第3回目は、大正期経済思想についての先行研究を対象とする。当該時期の経済思想について、1980年代から2000年前後までの20年間に発表された先行研究が、どのような特徴を有し、どのような課題を抱えているのか、それを簡潔に分析するのが本稿の課題である。歴史を整理することは、現状の問題点を指摘することであり、今後の方向性を提示することを意図する。管見に入った先行研究は、本稿末尾の「参考文献」欄で一覧できるようにした。

本論に入るまえに、当該時期の経済思想について、若干の予備知識を共有しておきたい。

第1に、大正期の経済思想が占める経済学史上の位置である。飯田鼎が『日本経済学史研究』の中で、当該時期を「転換期の経済学研究—歴史学派から古典派経済学およびマルクス経済学へ」と整理していることが示すように、大正期は、歴史学派（社会政策学派）の経済学が崩壊する一方で、福田徳三による近代経済学と河上肇によるマルクス経済学の摂取が精力的に行われた「転換期」であった。本稿が「政策学から経済学へ」という副題を添えたのは、当該時期の経済思想が、社会政策学派の崩壊と近代経済学・マルクス経済学の創出によって特徴づけられる、という認識にもとづいている。

第2に、その大正期であるが、大正改元は1912年、大正時代の終わりは1926年であるから、対象とする期間は1910年代と1920年代となる。主要な歴史事件で表現すれば、第一次大戦の勃発から昭和恐慌・満州事変の手前までで

ある。ただし、社会政策学派の崩壊を論ずるためには同学派の形成も視野に入れざるを得ない。本稿では、必要に応じて、西暦では1900年代から、代表的な歴史事件としては日露戦争前後から、をも対象とする。

第3に、大正期の経済思想は、ひと言で要約すれば、「貧富の格差」の解消を課題とした。大正期を代表する周知の著作の一つに、河上肇の『貧乏物語』がある。初出は『大阪朝日新聞』であるが（新聞連載は1916年）、一方で新聞というマスメディアが多くの読者層を獲得するとともに、同紙の代表作に「貧乏」という2文字が冠されていた事実は、この時代の課題を象徴してあまりある。

当該時期に進展した重化学工業化は、新聞の読者となるだけの学力と経済力を有する（相対的に）豊かな社会層を発生させるとともに、労働者や小作農、都市貧民といった大量の「貧しき人々」をもつくりだした。貧富の格差それ自体はいつの時代でも存在するが、当該時期の貧富の格差は、日本経済の重化学工業化という大正期の時代性を帯びていた。普選運動や労働運動・農民運動が高まり、1925年には、治安維持法と普通選挙法がワンセットで制定された。

誤解を恐れずに要約すれば、社会政策学派の形成と崩壊を導き、河上肇と福田徳三の経済学を生み出した根本原因は「貧富の格差」の存在であり、その社会問題への取り組み方が経済学の新旧交代をもたらした。「貧富の格差」は、明治中期に、国が実施する社会政策によって格差の解消をはかる社会政策学を生起させたが、やがて政策提言中心の経済学がもつ有効性に疑問

符が付され、代わって、大正期には、資本主義経済のメカニズムを理論的に分析する理論経済学が台頭した。経済理論を踏まえた経済政策が模索され、福田徳三は資本主義体制のなかでの解決を志向して近代経済学を深めていった。河上肇は社会主義というあたらしい体制に解決策をもとめマルクスの経済学を追究した。

経済学の主流が理論経済学に移るようになるとともに、経済思想の主たる担い手は大学等の専門的経済学者となっていた。明治期の経済思想家は、たとえば福沢諭吉にせよ田口卯吉にせよ、多方面におよぶ啓蒙活動の一環として経済問題を論じたのであって、経済学のみを専門家ではなかった。続く社会政策学会には、学界だけではなく、官界や財界その他に籍を置く人人も多く会員となり、学会発表をおこなったりしていた。それも経済思想と政治思想とが未分離の政策論であったりした。しかし大正期に福田徳三や河上肇が経済思想を主導した時代は、帝国大学や高等商業学校が新設されたり拡充されたりした時代であった。高等教育機関の整備は経済学の研究を活発にしたが、それにともなって、経済思想は、そこに職を持つ専門的経済学者の「専売」と化していった。経済思想＝経済学者の思想、という関係が生まれはじめる。それに対応して、官界・政界・言論界等に身を置く知識人たちは、経済問題についての影響力を急速に減退させていった。

その過程は、経済理論の裏付けをもたない経済政策論が説得力を失っていく過程にほかならない。しかし重要なことであるが、経済問題の解決策は狭義の経済理論のみで足りるわけではない。大正期の経済思想の特徴の一つは、福田にせよ、河上にせよ、経済問題を解決するために、人間の生き方の問題にも関説してきたことだった。本稿ではさらに、人間の生き方に経済問題の解決策を求めた代表的人物として、柳田国男にも言及する。

II 社会政策学会

(日本)社会政策学会がドイツ社会政策学会にならって設立されたことは周知のとおりであ

る。同学会の概略については、経済学史学会編『経済思想史辞典』(2000年)に、飯田鼎が「社会政策学会(日本)」の項目を書いている。ドイツ留学を終えて帰国した金井延が、桑田熊蔵らと1986年にはじめた研究会が嚆矢という。その後しだいに研究会の参加者が増え、1907年に第1回の大会を開き、経済学・政治学関係の学術団体として公的に発足した。定期的な研究会のほか、毎年全国大会を開いて研究発表をおこない、大会報告書も作成していた。しかし1920年代中葉には全国大会の開催が困難となり、自然崩壊に至った。

この学会は、社会問題を解決するにあたり、政府が何らかの社会政策を実施する必要があるという認識を共通基盤としている。たとえば、1911年に成立した工場法は、児童や女性労働者の労働時間制限等を定めた法律だが、社会政策学会はこの法律の制定を強力に支援していた。前述の第1回大会は「工場法」を大会の討議題目とし、工場法の制定が不可欠であることを異口同音に主張した。

社会政策学会についての先行研究は、住谷悦治の『日本経済学史』(1958年、増訂版1967年)が基本文献となっている。しかし同書は、成立期には詳しいが、崩壊期にはほとんど関心が向けられていないという難がある。

先行研究は、社会政策学会が自然崩壊した理由を、社会主義思想の台頭にもとめている。第一次大戦のあとで河上肇がマルクス経済学に接近していったのは、その端的な例であろう。もともと社会政策学会は反社会主義という政治色をもつ団体であったから、労働運動が盛んになり、それに同調する会員が増えるとともに学会が維持できなくなった、という理解である。

先行研究に手薄だった崩壊期に焦点をあてて研究したのが、小林漢二である。同氏は、「日本歴史学派経済学の崩壊過程」(1)～(4)を1986年から1991年にかけて断続的に『愛媛経済論集』に発表している(ただし(3)と(4)のばあいは副題)。社会政策学会の活動を時期区分した成果(「日本社会政策論史の時代区分について」(1)(2))のうえに、「崩壊過程」を分析した

論稿である。

同氏の一連の論文では、金井延や桑田熊蔵ら「日本歴史学派第1期」の経済学が、第2期の経済学者たちにとって代わられる過程が理論的に分析される。「第2期」に属する経済学者として同氏があげるのは、福田徳三、大西猪之助、河上肇、河田嗣郎らであった。

同氏によれば、第1期の経済学の特徴は、ドイツ新歴史学派の経済学を、後進資本主義一般に普遍的に妥当する「原理」的理論として「接受」したところに特徴がある。そのことから、第1期の経済学は、ドイツ新歴史学派経済学の特徴をそのまま持ち込んだものとなった。しかし日本資本主義が独占的に再編成されるにともない、経済学もまた「資本主義経済学のブルジョア的な理論的純化の過程」をたどることになった。同時にそれは、マルクス経済学が日本に定着する過程でもあった。「日本歴史学派経済学の崩壊過程＝理論的分化の過程」がもつ日本経済学史または社会政策論史上の意義は、これをブルジョア経済学の理論的純化の過程とマルクス経済学の科学的定立過程との二律抗弁的な矛盾の過程として把握する時、はじめて十全に明らかになる」という理論的な見通しが、一連の小林論文で骨格の位置を占めている。

同論文の長短は、「崩壊過程＝理論的分化の過程」という整理の仕方に端的にあらわれている。社会政策学派の経済学が福田や河上によって崩壊させられていくという指摘は正当である。しかし氏にとって、「崩壊過程」は「理論的分化の過程」に他ならないのであるから、「崩壊過程」の研究は、実際には、福田徳三や河上肇が理論を構築していく過程の分析で占められている。いいかえれば、「崩壊」した第1期の経済学のどの部分が「独占的に再編成された」日本資本主義に合致しなくなったのか、という問題についての内在的な分析が軽視されている。そのために、「第2期」の経済学者たちは何と戦ったのかという論点が希薄になっている。

III 福田徳三

同世代の福田と河上であるが、両人を並べる

ときは、福田の方を先に掲げるのが通例である。生年、没年ともに福田の方が早いことによると思われる。本稿でも、福田から先に取り上げる。

福田徳三については、前掲『経済思想史辞典』「福田徳三」の項で、飯田鼎が彼の経歴と学問を簡単に紹介している。ドイツでブレンターノに師事し、共著で『労働経済論』を執筆した。帰国後は『国民経済原論』(1903年)等を発表するが、のちにはマーシャルの『経済学原理』を教科書にするようになり、『経済学講義』(1907-09年)という批判的な解説書を執筆した。吉野作造らと結成した黎明会(1918-20年)は、治安警察法17条(労働運動や農民運動の事実上の禁止)の撤廃などを提起したことで知られる。遺著は『厚生経済研究』(1930年)。

当該時期の福田については、小林漢二、宮島英昭、飯田鼎、早坂忠、長幸男、西岡幹雄、西沢保、田中秀臣らの研究がある。

飯田鼎の福田徳三論は、論文「日本社会政策学会と経済学研究」に代表される。初出は経済学史学会編『日本の経済学—日本人の経済的思惟の軌跡』(1984年)で、のちに『日本経済学史研究』(『飯田鼎著作集』第4巻、2000年)に収められている。

飯田論文の特徴は、福田と河上肇との対比をとおして福田を論じるという点にある。マルクス経済学とのかかわり方を分析軸としている。その要点は、福田がすぐれたマルクス研究者でもあったこと、しかしマルクス批判を深めていき、友愛会や黎明会での社会活動も含め、終始、社会改良主義の立場にあったことを強調する、という点にある。同論文での福田は、マルクス批判者、それもすぐれたマルクス批判者として描かれる。そのマルクス批判を根底で支えているのは「経済学史についての深い認識」(281頁)であるが、同時に、福田にはスミス研究がほとんど見当たらない、という興味深い指摘もおこなっている。

氏によれば、福田は経済学研究の初期段階からマルクス『資本論』に深い理解を示しており、マルクス経済学での重要な概念、たとえば不変

資本および可変資本の訳語をはじめ、資本制蓄積の一般的法則、相対的過剰人口の法則、利潤率低落の傾向の法則、等々について「かなり正しい認識に到達」(275頁)していた。「明治40年代のマルクス経済学認識においては、福田は抜群にその造詣が深く、少なくともその当時は、河上は遠く及ばなかったものと思われる」(同上)と結んでいる。他の先行研究にはない重要な指摘である。

その後も福田のマルクス研究は、『続経済学研究』(1913年)、『国民経済学講話』(1925年)へと続いている。新歴史学派の実証主義とマーシャルによって代表される新古典派の理論を武器に、マルクスの価値論を批判し、『資本論』第1巻と第3巻の矛盾といった点をはじめ、ベーム・バヴェルクの導入や限界効用学説の視角からのマルクス批判に鋭い論鋒を展開した。

1920年代においても、反社会主義の社会改良主義者であった点で、社会政策学派の経済思想と決定的に対立するものを福田が有していたとは思われない。飯田鼎が指摘するように、福田の経済思想は社会政策学派の本流であったが、しかし福田の経済学研究は、結果として、社会政策学会の崩壊に大きく貢献した。福田が社会政策学会のどの点に不満をもっていたのか、福田のマーシャル理解に社会政策学派の知的枠組みがどのような影響を与えたのか、そうした点に飯田の言及がないのは、氏が社会政策の専門家であるだけに、惜しまれる。

近代経済学の立場にたつ経済思想史研究では、本稿の対象時期外ではあるが、1971年から72年にかけて『経済セミナー』に1年間にわたって連載された早坂忠の「日本経済学史の諸断面」が先駆的である。12回連載であるが、(1)経済学との接触、(2)社会政策学会、(3)福田徳三とマーシャル経済学、(4)数理経済学への反応、(5)一般均衡理論の導入・定着過程、(6)純粋経済学にたいする諸批判、(7)日本経済学会、の7節で構成されている。明治期から昭和戦前期が対象で、マルクス経済学への言及がほとんどない、という特徴を有している。早坂論文で、節の名称に人名があがっているのは

福田徳三だけで、戦前期の近代経済学史に占める福田の存在がいかに大きかったかが示されている。

それと同時に、早坂氏の研究によって福田の大きさが経済学史研究者のあいだに定着していった、とも見ることができる。しかし近代経済学からの本格的な福田徳三研究は、1990年代後半、すなわちここ10年間に集中的に登場する。西岡幹雄、西沢保、井上琢智、田中正臣らがその主要な研究者である。いずれの論稿も、単なる導入史観を超え、福田の主体性を重視した内容となっている。

西岡幹雄は『マーシャル研究』(1997年)の著書をもつ。論文「近代日本の経済学と新古典派経済学の導入—マーシャル経済学の受容とその実態に関する一研究」は、1994年に初出発表された。論文名が示すとおり、マーシャル経済学の受容史のなかで福田を取り上げている。前掲書に収録するにあたり、初出原稿にさらに推敲を加え、章名も「終章 近代日本の経済学とマーシャル」と改めている。しかし論旨に変更はないように見受けられた。本稿での引用は『マーシャル研究』による。2ページ半という短文ながら、好論文である。

マーシャル経済学の受容は、高橋是清訳『勤業理財学』(1885-86、『産業経済学』の邦訳)にはじまるが、西岡によれば、『経済学講義』(1907年)での福田のマーシャル研究は、「マーシャル経済学の研究の深化だけにとどまらず、日本の近代経済学の黎明を告げるものであった」。

この指摘は早坂以来の通説であるが、西岡が重視するのは、マーシャルと福田との学説上の相違点であり、その相違のなかに経済思想家としての福田を検出しようとする視角にある。『経済学講義』は、マーシャルの『経済学原理』をベースとしつつ、それに福田による批判的な考察を加えた著作であった。西岡は、福田による批判の中に、日本社会の現実に対する福田の政策論を見ている。

たとえば福田は、マーシャルの「消費者余剰」論を批判して「生産者余剰」も対等に解明されなければならないと批判した。マーシャルが消

費者余剰論で合意しようとしたものとは異なり、福田は、「消費者余剰」と「生産者余剰」とが労働者と企業家との交渉の争点になるのであり、消費者余剰の配分が大きいほうが社会厚生としては望ましいと考え、労働者が消費者余剰を多く獲得するためには労働組合が必要であり、それを保護することが国家の義務であると主張する。国家の指導性を要請する論点は、マーシャルにはないものであった。

福田とマーシャルの学説の異同だけではなく、その異同の背後にある「社会像の認識」に懸隔がある点に、すなわちマーシャル経済学への批判的研究と日本の経済問題へのかかわりとが連携していることを、萌芽的にはあれ、指摘した点に西岡論文の特徴があり、両者の連携のうちに、西岡は、経済思想家としての福田の歴史的な意義を見出している。

他方、井上琢智は論文「福田徳三と厚生経済学の形成」を1998年に発表して、ドイツ社会政策学派に属するブレンターノに学んだ福田にあって、師の経済学と厚生経済学とがどのように内的に連関しているのかに考察を加えている。同論文以前に井上は「マーシャル経済学の日本への導入」を書いて明治期のマーシャル導入史を概観したことがあったが（井上・坂口正志編著『マーシャルと同時代の経済学』第9章、1993年）、同論文での福田論をふくらませたのが1998年の論文である。

井上論文の要点は、福田の遺著『厚生経済学研究』（1930年）に集成される彼の厚生経済学研究が、青年時代における彼のドイツ留学（1898-1901）とその後の論争を通じて生まれた学問動機に由来することを指摘する点にある。ブレンターノとの共著『労働経済論』のなかで、労働者の自立と資質の向上が不可欠であることを説いていた福田は、その時点ですでに個人の利己心を肯定する立場にあり、その育成に関心を向けていた。「ここに福田が『国家・社会』を重視するドイツ歴史学派から『個人』を重視するイギリス経済学とりわけ同時代の経済学であったマーシャル経済学への関心をしだいに深めていった理由がある」と井上は指摘してい

る。日本を近代化するには、「近代人」の育成こそが決定的な要素となる、という立場である。そして「近代人」とは何かを分析する過程で、マーシャルの思想・理論に接近していった、と見ている。福田の経済思想にあっては、ブレンターノとマーシャルとは連続的かつ深化的であったという見解である。

同様の見解は、西沢保も述べている。西沢は、論文「歴史学派の受容と変容—福田徳三に関する覚え書き」（1997年）のなかで「労働問題を中心に発展した福田の厚生経済思想は、彼がブレンターノのもとで書いた処女作『労働経済論』（1899年）にまで遡るように思われる」という課題を設定して、（福田が理解した意味での）ブレンターノとマーシャルとの連続と深化を強調している。

このように、先行研究が目指すのは、新古典派経済学の研究者である福田がたえず視野に入れてきたのは「人間」であるという事実である。福田自身、マーシャルの経済学は「価格の経済学」だが自分の経済学は「厚生経済学」だとマーシャルを批判していた。福田が新古典派経済学の摂取につとめたのは労働者の福利厚生向上を願ったからであり、それ故に完全な自由競争は否定され、労働者を守るために政府の政策が要請されるのであった。

田中秀臣「福田徳三のマーシャル受容」（2000年）およびその姉妹編ともいべき「福田徳三—価格の経済学と厚生経済学」（2000年）は、先行研究の成果を批判的に集成し、福田の経済思想を明快に定式化した内容となっている。田中が目指すのは、福田の論文「トマス・ダキノの経済学説」である。中世の神学者トマス・アクィナスの研究によって福田は同時代の経済学を批判し、経済学は普遍性という科学性を備えていなければならないこと、そして、経済学は物的な富の増加に関する技術ではなく、人間の価値や尊厳を高めるような倫理的・道徳的な側面を有していなければならないこと、という科学性・倫理性の2点を強調していた。この2点は福田の生涯を貫いていたものであり、福田にとって経済学は、人間の人格尊重の物質的基礎

を考究する学問でなければならなかった。「自由放任」の経済社会は否定され、「生存権の社会政策」に沿った経済学が展開されなければならないのであった。いいかえれば、厚生経済学は、人間の尊厳を高めるための物質的条件を提示するための学問なのであった。

田中正臣の福田徳三論は、思想家福田の主体性の強さを描き出しており、導入史観にありがちな受動性を克服することに成功している。経済学は倫理性を有するべきだという主張を生涯抱いていたとする氏の見解は、福田のいう倫理性と社会政策学派に内在する倫理性とはどのような親和と違和の関係をもつのか、『厚生経済研究』は論文「生存権の社会政策」をいかなる点で発展豊饒化させているのか、黎明会での啓発活動は彼の経済学とどのような接点をもつのか、等々の疑問を生じさせ、続稿が待ち望まれる。経済思想家としての福田を解明するための本格的な研究は、着実に進展していると見てよい。

IV 河上 肇

福田の研究が複数の研究者によって担われ、ここ数年間で急に増えたのに対し、河上肇についての研究は、過去の20年に期間を限定すると、杉原四郎のものが群を抜いて多い。

高度成長期はマルクス学派の経済学が盛んだったこともあって、日本におけるマルクス経済学の開拓者だった河上肇についても、多くの論文が発表されてきた。その中から、本稿では、住谷一彦、飯田鼎、小林漢二、杉原四郎の研究を紹介する。ただし住谷の河上論は次節にまわす。

当該時期にかかわる飯田鼎の河上論は、前掲『日本経済学史研究』に収録されている。同書での飯田の見取り図では、(1)当該時期の経済学は社会政策学会からマルクス経済学へと展開していく、(2)展開期のマルクス経済学の担い手は榎田民蔵と野呂栄太郎。河上は「先導者」としての役割、(3)河上はむしろマルクス経済学以前の、社会政策学派時代の初期経済思想において高く評価されている、という特徴がある。

とりわけ飯田は、河上の『日本尊農論』(1905

年)を高く評価している。その主張は書名のとおり農業保護論にあるが、重要な点は、河上の農業保護論が国民経済論のなかで位置づけられているところにあると指摘している点である。つまり農本主義からのイデオロギー的な農業保護論ではなく、国民経済の再生産という観点で農業を位置づけ、農工商の均衡的発展を政策提言している点に当該時期の河上がもつ意義を見出している。後述する住谷論文からの影響が看取される。

これに対して、マルクス経済学者としての河上は史的唯物論をめぐって論じられている。周知のとおり、河上肇のマルクス経済学理解は、教え子の榎田民蔵によって理解の不十分さが批判され、その批判に応じて河上の研究は前進するのであるが、その過程を飯田は二人の史的唯物論について分析し、榎田を「日本のマルクス主義研究に画期的な業績を樹立した」とするのに対して、河上には先述の「先導者」という位置を与えるにとどまっている。

飯田においては、社会政策学派の河上肇とマルクス経済学者の河上肇が、一つの論理で分析されていない点が惜まれる。『日本尊農論』での農業保護論を河上がどのようにして克服し、マルクス経済学の中に取り込んでいったのか/取り込んでいかなかったのかについての論理的な言及があれば、さらに豊かな河上像が描けたと思う。

小林漢二『河上肇—マルクス経済学にいたるまでの軌跡』(1994年)は、「日本歴史学派経済学の崩壊過程、それに替わる新たな経済諸理論の生成・確立過程」を考察する観点からの河上論。『社会主義評論』をはじめとする社会政策学派の河上にはじまって、限界効用学派への接近、『貧乏物語』の発表を経て、マルクス経済学へと旋回していくまでの過程に分析を加えている。河上が同時期に書いた著作をもとにして彼の学問形成を追跡していく手法をとっており、『河上肇全集』の発行を生かした河上論となっている。

河上肇研究のなかで質・量ともに他を圧する研究をおこなっているのは杉原四郎である。杉

原が他の河上研究者と異なるのは、氏の研究が二つの点で、河上の学風を継承しようとしているからである。一つは、杉原が京都大学でマルクス経済学を学んだという面、もう一つは、杉原の専門が経済原論と経済学史であるという面である。

杉原の河上論は非常に数が多いこともあって、どのテーマが中心的な位置にあるのか見定めがたい。筆者は、労働論についての研究が河上論の核心（したがって杉原の核心）にあると考えている。

杉原の経済原論関係の業績は『経済原論Ⅰ』（1973年）に集約されるが、同書は他の原論とは大きく異なっていて、マルクス経済学の体系にあって原点の位置を占める「経済本質論」の解明を目的としている。マルクスが『経済学批判要綱』で労働節約法則を論じた著名な文章「時間の経済、すべての経済は結局はそこに解消される」に杉原は「経済の本質的課題」を見出し、この理解が杉原経済原論の特徴となっている。

マルクス経済学の原点を経済本質論に求める杉原は、その究明の過程で、マルクスだけではなく、J. S. ミルと河上肇にきびしく対峙してきた。前掲『経済原論Ⅰ』に「経済と人生—J. S. ミルと河上肇」を「附論」として収録していることが示すように、人間にとって経済活動はどのような意義をもっているのかという問題を、人間の生き方と関連づけて問い続けてきたところに、杉原の経済本質論の、否むしろ杉原の全学問業績の原点がある。

「附論」中の河上肇論は「河上肇における経済と人生」（1973年）であるが、氏の日本経済思想史研究の最初の著書である『西欧経済学と近代日本』（1972年）には、「河上肇博士の労働観」（初出1956年）と「労働節約法則と『資本論』—「価値人類犠牲性説」の再検討」（1967年）の2編を収録している。いずれも経済本質論にかかわる河上論である。河上論の全体像を描く紙幅はないので、本稿では、杉原の河上研究はマルクス研究と表裏一体の関係にあることを指摘するにとどめる。

本稿執筆時点では参照できなかったが、杉原の河上論は『杉原四郎著作集Ⅲ』（科学と宗教—河上肇研究）に収録されている。

V 柳田 国 男

本項がとりあげる柳田国男は、周知の民俗学者。前掲『経済思想史辞典』では、藤井隆至が「柳田国男」の項を執筆している。農商務省で農業政策とくに協同組合を担当したあと、協同組合の基本精神である協同主義的自助主義の精神的基盤を求めて、郷土研究（いわゆる民俗学）にすすんでいった。

柳田は、民俗学者としての評価があまりにも高く、生涯にわたる独創的な学問体系が経世済民という社会政策論に本質をもつという事実が忘れられていた。それだけに、社会政策学派の一員としての柳田国男を再発掘した住谷一彦の意義は大きい。住谷の論文「形成期日本ブルジョアジーの思想像」（1969年、のち『河上肇の思想』に収録され、『河上肇研究』と改題増補された）は、1900年前後の河上と柳田の思想を「農工商併進鼎立論」の思想と整理した点に大きな特徴をもつ。その後の研究史の展開を見ると、柳田国男研究に与えた影響は大きく、岩本由輝、藤井隆至、川田稔、八木紀一郎らの研究を触発した。

社会政策学派時代の柳田は、『時代ト農政』をはじめとする農政関係の著作を数多く発表していた。『柳田国男の農政学』を発表した岩本由輝は、『論争する柳田国男』の中で、柳田が論争が参加した産業組合論争、都会熱論争、報徳社論争、町村是論争、小作料金納論争、等々を考察の対象とし、同時代の農業政策に積極的に発言していた論客柳田国男の姿を浮かび上がらせている。

藤井隆至の『柳田国男 経世済民の学』（1995年）は、そうした農政論争を仕掛けていった柳田の経済思想を体系的に整理分析した著作である。柳田農政学はもとより、柳田民俗学をも対象にして経済思想の立場から一貫した論理で再構成した点に特徴がある。農民の経済的貧困という社会問題に対して、農民が産業組合（農業協同

組合の前身)を拠点にした経済活動をおこなえば漸進的に問題解決ができると考えていたが、その前提条件として、農民自身が自助と協同の精神で産業組合を運営する能力を有していなければならなかった。かつて日本に存在した(と柳田は考えた)自助と協同の精神を再発掘して農民がそれを自己認識するために、柳田国男は、郷土研究の世界に分け入っていった、というのが藤井の研究の骨子となっている。

VI おわりに——今後の方向性——

本稿では、社会政策学会、福田徳三、河上肇、柳田国男と、個人(及び学会)別に先行研究を整理してきた。このような整理になったのは、一面では研究史をすなおに追跡したからであり、他面では、研究史を批判的に紹介するためであった。それは、当該時期の日本経済思想史研究が〈個人別研究〉に傾斜しているという事実を指摘し、これを克服する方向性を提示したいという意図に発している。その方向性として、時代の課題にどのように立ち向かっていったか、という〈テーマ(課題)別の研究〉である。

課題別研究では、当該時期の日本経済思想史研究は、住谷一彦の前掲論文「形成期日本ブルジョアジーの思想像」を有している。河上肇、柳田国男、横井時敬の3名を農政学という視角で分析した同論文は、その後の研究に大きな影響を与えたが、しかし研究史の主流は河上研究なり、柳田研究にすすみ、課題別研究としては進展しなかった。

しかし近年、福田徳三の存在が再評価されるにともない、福田と河上の資本蓄積＝再生産論争を紹介した長幸男(1984年)のあと、井上琢智・八木紀一郎が共著で‘Two Inquirers on the Divide: Tokuzo Fukuda and Hajime Kawakami’(1998年)を、田中秀臣が「福田徳三と河上肇」(2000年)を発表するなどの業績があらわれはじめた。課題別研究は、その時代の経済問題について、同時代の研究者たちが、それをどのような視角から分析しようとしていたのか、どのような解決策を提案していたのか、それぞれの共通項や対立項を明らかにし、その

ことを通して経済思想の論点を掘り下げていこうとするものであった。

当該時期の日本経済思想史研究がもつ新しい動きを代表する先行研究は、池尾愛子の『20世紀の経済学者ネットワーク』(1994年)であろう。同書が対象とするのはおもに1930年以降で、本稿対象時期に関する論文は少ないが、経済学者の横の結びつきを研究対象にするという視角は、従前の研究では手薄だっただけに、将来の発展が期待される。

[付記] 資料収集にあたり、堀和孝氏からご協力をいただきました。誌面を借りてあつくお礼申しあげます。

藤井隆至：新潟大学大学院現代社会文化研究科

参考文献

- Fujii, Takashi. 1998. *The Japanese Social Policy School: Its Formation and Breakup. Economic Thought and Modernization in Japan*. Glos & Massachusetts: Edward Elgar.
- Ikeo, Aiko. 1996. *Marxist Economics in Japan*. 『国学院経済学』44(3・4).
- 1996. *The Advent of Marginalism in Japan. The Research in the History of Economic Thought and Methodology* vol. 14.
- 1997. *Keynes and Keynesian Economics in Pre-war II Japan*. 『日本文化研究所紀要』(80).
- 1998. *Classical Economics in Japan. Companion to Classical Economics*. Glos & Massachusetts: Edward Elgar.
- Inoue, Takutoshi and Kiichiro Yagi. 1998. *Two Inquirers on the Divide: Tokuzo Fukuda and Hajime Kawakami. Economic Thought and Modernization in Japan*. Glos & Massachusetts: Edward Elgar.
- Morris-Suzuki, Tessa. 1989. *A History of Japanese Economic Thought*. London: Routledge. 藤井隆至訳『日本の経済思想』岩波書店, 1991.
- Nishizawa, Tamotsu. 2001. *Brentano, Marshall and Tokuzo Fukuda: The Reception and Transformation of the German Historical School in Japan*. In *The German Historical School: The Historical and Ethical Approach to Economics*, edited by Shionoya, Y. London: Routledge.

- Sugihara, Shiro and Toshihiro Tanaka. 1998. *Economic Thought and Modernization in Japan*. Glos & Massachusetts: Edward Elgar.
- 天草一典, 1985. 「柳田国男 農政学から民俗学への展開(続)」『季刊日本思想史』(25).
- 飯田鼎, 1988. 「河上肇の思想遍歴」『三田学会雑誌』81(2).
- 2000. 『飯田鼎著作集 第4巻』(日本経済学史研究)御茶の水書房.
- 2000. 「わが経済学史研究の思い出—日本経済学史研究への途」『経済学史学会年報』(38).
- 池尾愛子, 1994. 『20世紀の経済学者ネットワーク—日本からみた経済学の展開』有斐閣.
- 2003. 「日本における経済学の国際化」『早稲田大学商学研究科紀要』(57).
- 井上琢智, 1989. 「マーシャル経済学の日本への導入」『近代経済学の形成と展開』所収, 橋本昭一編, 昭和堂.
- 1993. 「マーシャル経済学の日本への導入」『マーシャルと同時代の経済学者たち』所収, ミネルヴァ書房.
- 1998. 「福田徳三と厚生経済学の形成」『経済学論究』52(1).
- 1998. 「福田徳三の企業論」『産業と企業の経済学』所収, 小西唯雄編, お茶の水書房.
- 1999. 「河上肇の経済学原論研究」『経済学論究』53(3).
- 岩本由輝, 1976. 『柳田国男の農政学』御茶の水書房.
- 1985. 『論争する柳田国男』御茶の水書房.
- 太田一郎, 1986. 「柳田国男の地方産業観」『帝京経済学研究』20(1・2).
- 上久保敏, 2001. 「終戦時までのわが国ノン・マルクス経済学史の素描」『大阪工業大学紀要 人文社会編』46(1).
- 2003. 『日本の経済学を築いた五十人—ノン・マルクス経済学者の足跡』日本評論社.
- 河上肇, 1982-1984. 『河上肇全集』(「続」を含む)岩波書店.
- 川田稔, 1985. 『柳田国男の思想的な研究』未来社.
- 木嶋久実, 1998. 「福田徳三における厚生経済思想の形成(上/下)」『経済論究』(九州大学)100/101).
- 木本幸造, 2002. 「河上肇と福井孝治との交流(1)」『経済学雑誌』102(1).
- 『郷土研究』(1913-17), 1975-76(復刻版). 名著出版.
- 経済学史学会編, 1984. 『日本の経済学—日本人の経済的思惟の軌跡』東洋経済新報社.
- 2000. 『経済思想史辞典』丸善.
- 小林漢二, 1977. 「日本社会政策論史の時代区分について(1)」『愛媛法学会雑誌』3(2).
- 1980. 「日本社会政策論史の時代区分について(2)」『愛媛法学会雑誌』6(2).
- 1986. 「日本歴史学派経済学の崩壊過程(1)」『愛媛経済論集』6(2).
- 1987. 「日本歴史学派経済学の崩壊過程(2)」『愛媛経済論集』7(1).
- 1988・89・90. 「歴史学派から出て歴史学派の上に崩壊過程(3)」(3回連載)『愛媛経済論集』8(2), 9(1), 10(1・2合併号).
- 1990. 「河上肇における「唯物史観」解釈の変遷過程」『松山大学論集』伊達功教授記念号.
- 1991. 「歴史学派から国家社会主義へ 崩壊過程4」『愛媛経済論集』11(1).
- 1994. 『河上肇—マルクス経済学にいたるまでの軌跡』法律文化社.
- 逆井孝仁, 1991. 「河上肇における日本経済思想史研究」『立教経済学研究』44(4).
- 坂本武人・杉原四郎, 1979. 「日本経済思想史—「社会政策学会」と河上肇」『経済学史学会年報』(17).
- 島田昌和, 1990. 「協調主義形成過程の一考察」『明治大学大学院紀要』(経営学研究科編)(27).
- 清水靖久, 1982. 「河上肇の『政治学講義』とその前後」『季刊日本思想史』ペリかん社, 第18号.
- 社会政策学会, 1977-78. 『社会政策学会史料集成』全13巻別巻1, 御茶の水書房.
- 『社会問題研究』(1919-30), 1974-76(復刻版). 社会思想社.
- 杉原四郎編, 1971. 『近代日本の経済思想』ミネルヴァ書房.
- 1972. 『西欧経済学と近代日本』未来社.
- 1973. 『経済原論I』同文館.
- 1979. 『河上肇 学問と詩』(一海知義との共著), 新評論.
- 1979. 『日本経済思想史読本』(長幸男と共編), 東洋経済新報社.
- 1980. 『近代日本経済思想文献抄』日本経済評論社.
- 1980. 『日本経済思想史論集』未来社.
- 1981. 「大正中期における河上肇の資本主義観」『甲南経済学論集』21(4).
- 1984. 『日本のエコノミスト』日本評論社.
- 1987. 『日本の経済雑誌』日本経済評論社.
- 1990. 『日本の経済思想家たち』日本経済評論社.

- 編, 1990. 『日本経済雑誌の源流』有斐閣。
- ・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編, 1990. 『日本の経済思想400年』日本経済評論社。
- 1992. 『日本の経済学史』関西大学出版部。
- 編, 1995. 『近代日本とイギリス思想』日本経済評論社。
- 1995. 『貧乏物語の想源』『立命館経済学』44(3)。
- 1996. 『旅人河上肇』岩波書店。
- 1997. 『日本の経済雑誌 続』日本経済評論社。
- 1997. 『旅人河上肇』余話』『関西大学経済論集』47(2)。
- 1998. 「京大社会科学研究会と河上肇」『関西大学経済論集』48(2)。
- 2000. 「日本経済思想史研究のこれまでと今」『経済学史学会年報』(38)。
- 2001. 『日本の経済思想史』関西大学出版部。
- 2004. 『杉原四郎著作集 III』「科学と宗教—河上肇研究」藤原書店。
- 鈴木芳徳, 1997. 「柳田国男の信用組合論」『商経論叢』(神奈川大学) 32(4)。
- 隅谷三喜男, 1983. 『日本社会思想の座標軸』東京大学出版部。
- 住谷悦治, 1948. 『日本経済学史の一齣』日本評論社。
- 1958. 『日本経済学史』ミネルヴァ書房。
- 住谷一彦, 1992. 『河上肇研究』未来社(『河上肇の思想』(1976)を改題増補)。
- 『生活古典叢書』, 1970-71. 光生館。
- 田中秀臣, 1999. 「福田徳三の商業教育論」『産業経営』(26); (25)。
- 2000 a. 「福田徳三のマーシャル受容」『上武大学商学部紀要』12(1)。
- 2000 b. 「福田徳三—テーラーシステム批判と産業合理化」『産業経営』(20)。
- 2000 c. 「没後70年 いまなぜ福田徳三か」『如水会会報』2000年9月。
- 2000 d. 「福田徳三—価格の経済学と厚生」『上武大学商学部紀要』11(2)。
- 2000 e. 「福田徳三と河上肇—明治末期の国民経済論争を巡って」『上武大学商学部紀要』11(2)。
- 長幸男, 1984. 「戦間期の経済思想—二つの論争」『日本の経済学』所収, 東洋経済新報社。
- 中村勝範, 1987. 「黎明会と福田徳三」『法学研究』60(1)。
- 西岡幹夫, 1995. 「近代日本の経済学と新古典派経済学の導入」『経済学論叢』45(3)。
- 西沢保, 1995. 「上田貞次郎の経済思想」『近代日本とイギリス思想』所収, 杉原四郎編, 日本経済評論社。
- 1997. 「歴史学派の受容と変容—福田徳三に関する覚え書き」『商学論叢』38(5)。
- 1998. 「歴史学派の波及と変容(マーシャルと福田)」『経済研究』49(1)。
- 1998. 「大正デモクラシーと産業民主主義・企業民主主義の展開」『デモクラシーの崩壊と再生』所収, 南亮進ほか編, 日本経済評論社。
- 2001. 「上田貞次郎の新自由主義, 日本経済論」『日英交流史 1600-2000』「5. 社会・文化」所収, 都築忠七ほか編, 東京大学出版部。
- 二村一夫, 1994. 「大原社会問題研究所を創った人人」ほか『大原社会問題研究所雑誌』(426)。
- 野本京子, 1999. 『戦前期ペザンティズムの系譜』, 日本経済評論社。
- 藤井隆至, 1995. 『柳田国男 経世済民の学』名古屋大学出版部。
- 編, 1998. 『日本史小百科 近代 経済思想』東京堂出版。
- 藤井秀登, 1999. 「関一の商学体系と交通論」『明大商学論叢』81(1・2)。
- 松井慎一郎, 1998. 「河合栄治郎の労働問題研究(大正期の官僚)」『日本歴史』(604)。
- 松野尾裕, 2002. 『日本の近代化と経済学』日本経済評論社。
- 間宮陽介, 1993. 「日本における近代経済学」『思想としての経済学』所収, 岩波書店。
- 三田剛史, 1999. 「河上肇の労働観」『早稲田経済学研究』(48)。
- 宮島英昭, 1983. 「近代日本における“社会政策的自由主義”の展開」『史学雑誌』92(12)。
- 1984. 「1920年代初頭の“社会政策的自由主義”」『社会経済史学』50(1)。
- 八木紀一郎, 1996. 「経済学における社会的なるもの」『社会経済学の視野と方法』ミネルヴァ書房, 所収。
- 1999. 『近代日本の社会経済学』筑摩書房。『柳田国男全集』1997-。筑摩書房。
- 横井敏郎, 1992. 「戸田海市の社会経済思想における労働者階級論」『部落問題研究』(115)。
- 1995. 「日露戦後の自由主義的社会政策論」『日本社会の史的構造 近世・近代編』思文閣。
- 和田強, 1992. 「田口卯吉と日本社会政策学会」『立教経済論集』(41)。
- 1996. 「初期高野岩三郎の工業経済論」『経済と経済学』(81)。
- 1997. 「大原孫三郎・高野岩三郎・河上肇(大原社研)」『経済と経済学』(82)。

A Survey of Recent Studies on the Economic Thought of the Taisho Period : From Policy Ideas to Economic Theory

Takashi Fujii

The third report in the present series, this paper offers an analysis of important recent studies (from 1980 to the present) of Japanese economic policy and thought in the 1910's and 20's.

The economy of Japan following WWI can be described particularly in terms of its emphases on scientific development and industrial production. However, this progress in industrial development led to the appearance of a widened gap between rich and poor, and one of the major issues concerning the economic thought of the time was how to improve the lot of the poorer levels of society, including workers, farmers and city dwellers.

Research in the field of economics during the 1910's and 20's had as one of its focal points the attempt to alleviate this exaggerated difference between the haves and have-nots. The economics of the Association for the Study of Social Policy attempted to reduce the gap between rich and poor through the implementation at a national level of specific social policies. The ineffectiveness of these policies, however, resulted in a lack of faith in the ability of the Association to do anything about the situation in a concrete way.

The crumbling of the economic policies associated with this Association for the Study of Social Policy allowed for the

appearance new approaches, such as the Neoclassical economics of Tokuzo Fukuda and the Marxist economics of Hajime Kawakami.

The present study introduces the work of Kanae Iida and Kanji Kobayashi. Seeking an approach to the study of economics based on firmly-grounded economic theories, this paper presents and comments on the work of Kanae Iida, Mikio Nishioka, Takutoshi Inoue, Tamotsu Nishizawa, Hideomi Tanaka, who themselves each analyzed the ideas of Tokuzo Fukuda. It also introduces and comments on the work of Shiro Sugihara, who investigated the thought of Hajime Kawakami.

This paper also presents the research of Kunio Yanagita, and comments on the ideas of Yoshiteru Iwamoto and Takashi Fujii, with a particular emphasis on the idea that a suitable ethical policy is critical to the success of any given economic policy.

Finally, this paper reports a decline, dating from the 1980's to the present day, in the number of studies of particular economic questions and problems, accompanied by a corresponding increase in research on historical individuals. However, it suggests that the work of Aiko Ikee and others seems to be slowly bringing about a return to a question-centered focus.